

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社ミロク情報サービス

英訳名 MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役
会長兼社長 是 枝 伸 彦

本店の所在の場所 東京都新宿区四谷四丁目29番地 1 電話番号 (03)5361 6369(代表)

連絡者 常務取締役
管理本部長 中 谷 研 二

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社ミロク情報サービス

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	33
2 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		10,204,182	8,593,540	21,822,942	19,749,851
経常利益 又は経常損失() (千円)		461,278	575,200	1,033,670	618,868
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)		181,675	488,198	223,381	136,273
純資産額 (千円)		9,290,418	8,410,770	9,386,536	9,228,197
総資産額 (千円)		20,984,240	19,908,418	19,598,339	19,853,939
1株当たり純資産額 (円)		600.74	543.86	667.76	596.75
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)		11.75	31.57	16.03	8.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		11.74		15.97	
自己資本比率 (%)		44.3	42.2	47.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		681,627	105,547	422,211	427,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,296	638,187	10,800	378,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		754,648	132,368	602,838	724,165
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		5,245,320	4,088,798	3,926,341	4,700,164
従業員数 (名)		855	849	841	836

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第24期中及び第24期においては、平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に株式分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は期首に分割が行われたものとして算出しております。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。また、第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 第25期中において、子会社(株)イー・シー・シー・エスを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	10,994,455	10,093,497	8,370,234	21,645,531	19,446,451
経常利益 又は経常損失() (千円)	547,041	433,333	536,723	1,091,469	605,041
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	291,476	146,110	449,245	280,578	127,233
資本金 (千円)	2,659,508	2,680,008	2,680,008	2,679,006	2,680,008
発行済株式総数 (株)	14,020,177	15,465,143	15,465,143	14,057,317	15,465,143
純資産額 (千円)	9,351,445	9,395,746	8,581,554	9,528,242	9,360,684
総資産額 (千円)	21,323,943	20,746,053	19,778,183	19,516,972	19,893,514
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20	20
自己資本比率 (%)	43.9	45.3	43.4	48.8	47.1
従業員数 (名)	845	811	782	807	773

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第24期中及び第24期においては、平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に株式分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は期首に株式分割が行なわれたものとして算出してあります。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となり、連結子会社となりました。

(名称)	(株)イー・シー・シー・エス
(住所)	東京都新宿区
(資本金)	30百万円
(主要な事業の内容)	アパレル業向アプリケーションソフトウェアの開発・販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100.0%
(関係内容)	役員の兼任等

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

会社名	従業員数(名)
(株)ミロク情報サービス	782
(株)ミロクエンジニアリングサービス	46
(株)ミロクシステムサポート	10
(株)ミロクドットコム	9
(株)イー・シー・シー・エス	2
合計	849

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	782
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発IT不況による設備投資の収縮、消費の低迷とデフレの進行、失業率増加に見られる雇用環境の悪化など景気後退が深刻化し、不況色が強まる中で推移いたしました。

コンピュータおよび情報サービス関連業界におきましては、半導体を中心とするIT製造分野が深刻な不況に陥り、ソフトウェアおよび情報通信関連分野においては、情報技術革命の急速な進展を背景とした根強い情報化ニーズはあるものの、システムの低価格化が進展する状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、7月には従来にない設計思想と最新アーキテクチャーによる会計事務所向け統合業務システムACELINKを発売いたしました。

販売面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により前年同期比で大幅な減収となりました。

- (1) 財務専用サーバーの需要減退と、汎用サーバーおよびパソコンの低価格化により、ハードウェア売上が引き続き減少したこと。
- (2) 前記ACELINKの機能および品質に万全を期したことから、市場投入が当初予定より4ヶ月の遅れとなり、この間「新製品待ち」となったために、会計事務所向けハード・ソフト売上が減少したこと。
- (3) 景気後退と企業収益悪化の影響により、ユーザー会計事務所の顧問先紹介が激減し、小規模企業向け売上が減少したこと。
- (4) 企業向けシステムのラインアップおよび会計事務所向けシステムとの整合性が総じて不十分であったために、企業向け売上全般が減少したこと。
- (5) 5月1日付で実施した機構改革の趣旨徹底に時間がかかり、販売拡大のための社内体制整備が遅れたために、組織変更が、当中間連結会計期間における業績に貢献しなかったこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比16億10百万円減(15.8%減)の85億93百万円にとどまりました。

損益面では、誠に遺憾ながら、以下の理由により大幅な損失計上を余儀なくされました。

- (1) 売上高が大幅に減少し、採算分岐点を大きく割り込んだこと。
- (2) 財務専用サーバーの減少と汎用機の低価格化に伴いハードウェアの原価率が引き続き上昇したこと。
- (3) 外注費など外部流出コストの増加により、ソフトウェアの原価率が上昇したこと。
- (4) ソフトウェア売上の減少により、ソフトウェア製品償却費など固定的原価の相対的負担が増

大し、ソフト原価率を押し上げたこと。

(5) 社内業務システムの更新等に伴い、販売費及び一般管理費が若干ながら増加したこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常損益は、前年同期比10億36百万円減の5億75百万円の損失を計上いたしました。また、中間純損益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上する一方、税効果会計による法人税等の調整を行った結果、前年同期比6億69百万円減の4億88百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が7億2百万円計上されたこと等により1億5百万円の減少(前年同期は6億81百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得等により6億38百万円の減少(前年同期は1億17百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により1億32百万円の増加(前年同期は7億54百万円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億11百万円減少し、当中間連結会計期間末には40億88百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	品目	金額	前年同期比(%)
ソフトウェア	財務専用サーバー搭載ソフト	162,839	56.1
	汎用サーバー・パソコン搭載ソフト	2,336,852	23.3
	その他ソフト	1,946,899	4.5
	計	4,446,591	18.5

(注) 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	品目	金額	前年同期比(%)
ハードウェア	財務専用サーバー	122,559	6.1
	汎用サーバー・パソコン	2,051,822	+ 22.7
	周辺機器	87,620	30.0
	計	2,262,003	+ 17.3
	サプライ	579,461	14.7
	その他商品	366,184	+ 46.5
	合計	3,207,649	+ 12.3

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比(%)
商品	ハードウェア	1,863,052	29.0
	サプライ	755,043	9.9
	その他の商品	429,107	+56.5
	計	3,047,204	18.4
ソフトウェア		4,446,591	18.5
保守		1,099,744	+8.6
合計		8,593,540	15.8

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当企業集団の研究開発は、当社(連結財務諸表提出会社)で行っております。

当社は高度情報化やビジネスプロセスの変化によるユーザーニーズを捉え、職業会計人とその顧問先企業および一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的として、研究開発に取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発は技術グループにおいて行い、またソフトウェアの研究開発は、同グループおよびアプリケーション開発グループにおいて行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<ハードウェア>

会計事務所専用サーバーACE - NET18・28の機能強化

先端ハードウェア技術の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

戦略型統合業務システムMICSNET財務大将、財務マスター、給与大将、販売大将シリーズの機能強化

会計事務所向け統合業務システムACELINKシリーズ等の開発

先端ソフトウェア技術の調査および当社商品への対応

研究開発費の金額は、226,635千円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	35,000,000 株	
計	35,000,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	15,465,143 株	15,465,143 株	東京証券取引所	市場第二部 (注)1 (注)2
	計	15,465,143	15,465,143		

- (注) 1 議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	株	株 15,465,143	千円	千円 2,680,008	千円	千円 2,497,015	

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保新株引 受権付社債(平成11 年8月30日)	千円 598,000	円 1,900.90	円 951	千円 598,000	円 1,900.90	円 951

- 2 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 6月29日	250,000株	1,205円	603円	自平成12年7月21日 至平成16年7月20日	250,000株	1,205円	603円	自平成12年7月21日 至平成16年7月20日
平成13年 6月28日	1,063,000株	856円	428円	自平成13年9月1日 至平成17年8月31日	1,063,000株	856円	428円	自平成13年9月1日 至平成17年8月31日

- (注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社エヌ・ケー興産	東京都新宿区四谷4 27 16 NKビル	千株 3,391	% 21.9
株式会社 エヌケーインベストメント	東京都新宿区四谷4 27 16 NKビル	2,287	14.8
是 枝 伸 彦	東京都府中市八幡町3丁目9番25号	920	6.0
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 4 7	742	4.8
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1 7	404	2.6
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	368	2.4
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	289	1.9
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4 29 1	249	1.6
文化シャッター株式会社	東京都板橋区志村3 26 4	192	1.2
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	191	1.2
計		9,037	58.4

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	15,209,000	株 256,143	単位未満株式数には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,500株及び1,179株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 762	920	865	843	810	730
	最低	円 721	730	780	790	730	580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 （マーケティング統括 副本部長兼 営業本部長兼 マーケティング本部長 兼東京総支社長）	専務取締役 （マーケティング統括 副本部長兼 営業本部長兼 マーケティング本部長）	是枝周樹	平成13年10月1日

第5 経理の状況

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び第24期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第25期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	5,245,320		4,088,798		4,700,164	
2 受取手形及び売掛金	5,919,823		4,974,297		5,794,186	
3 有価証券	23,643					
4 たな卸資産	699,793		787,980		694,252	
5 その他	1,058,627		1,325,661		521,076	
6 貸倒引当金	31,186		14,698		28,059	
流動資産合計	12,916,021	61.6	11,162,040	56.1	11,681,619	58.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,910,546		1,909,698		1,908,550	
減価償却累計額	460,026	1,450,519	557,536	1,352,162	513,037	1,395,512
2 器具備品	1,845,343		2,049,733		1,944,973	
減価償却累計額	1,187,029	658,314	1,314,909	734,824	1,290,078	654,895
3 土地		2,649,815		2,649,815		2,649,815
有形固定資産合計		4,758,649		4,736,801		4,700,223
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		1,029,274		1,049,665		793,904
2 その他		687,876		1,206,852		1,077,795
無形固定資産合計		1,717,150		2,256,517		1,871,699
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		387,745		438,648		355,388
2 敷金・保証金		574,462		563,937		573,649
3 その他		743,904		884,745		796,221
4 貸倒引当金		116,736		134,273		124,863
投資その他の資産合計		1,589,377		1,753,058		1,600,396
固定資産合計		8,065,176		8,746,378		8,172,319
繰延資産		3,042				
資産合計		20,984,240		19,908,418		19,853,939
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,086,581		1,524,353		1,734,580	
2 短期借入金	5,415,530		4,999,530		5,507,510	
3 一年以内返済予定 長期借入金	288,000		421,200		327,200	
4 一年以内償還予定 転換社債	9,000					
5 未払法人税等	269,925		19,970		163,450	
6 前受収益	589,127		609,914		598,096	
7 賞与引当金	458,701		396,147		390,607	
8 その他	1,664,069		1,774,011		1,063,500	
流動負債合計	10,780,934	51.3	9,745,127	49.0	9,784,946	49.3
固定負債						
1 社債	600,000		600,000		600,000	
2 長期借入金	286,000		1,081,600		186,200	
3 退職給付引当金	24,452		68,530		52,115	
4 その他	2,435		2,390		2,480	
固定負債合計	912,887	4.4	1,752,520	8.8	840,795	4.2
負債合計	11,693,822	55.7	11,497,647	57.8	10,625,742	53.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	2,680,008	12.8	2,680,008	13.5	2,680,008	13.5
資本準備金	2,497,021	11.9	2,497,015	12.5	2,497,021	12.6
連結剰余金	4,112,945	19.6	3,270,061	16.4	4,067,544	20.5
その他有価証券評価差額金	527	0.0	36,258	0.2	15,657	0.1
	9,290,502	44.3	8,410,827	42.2	9,228,916	46.5
自己株式	84	0.0	56	0.0	718	0.0
資本合計	9,290,418	44.3	8,410,770	42.2	9,228,197	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,984,240	100.0	19,908,418	100.0	19,853,939	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日			当連結中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		10,204,182	100.0		8,593,540	100.0		19,749,851	100.0
売上原価		4,915,295	48.2		4,204,008	48.9		9,526,542	48.2
売上総利益		5,288,886	51.8		4,389,532	51.1		10,223,308	51.8
販売費及び一般管理費									
1 販売促進費	454,451			543,670			1,294,960		
2 貸倒引当金繰入額	4,687			3,421			12,710		
3 給料手当	1,560,017			1,647,794			3,144,286		
4 賞与引当金繰入額	334,845			342,017			327,103		
5 その他	2,445,713	4,799,715	47.0	2,425,796	4,962,700	57.8	4,759,503	9,538,563	48.3
営業利益又は営業損失()		489,170	4.8		573,168	6.7		684,745	3.5
営業外収益									
1 受取利息	1,385			980			4,421		
2 受取配当金	3,053			2,659			6,439		
3 有価証券売却益	1,825								
4 受取保険配当金	6,413			6,335			6,413		
5 コミッション収入				5,918					
6 雑収入	4,479	17,157	0.1	19,874	35,769	0.4	12,099	29,374	0.1
営業外費用									
1 支払利息	39,177			37,778			85,391		
2 雑損失	5,871	45,049	0.4	23	37,801	0.4	9,859	95,250	0.5
経常利益又は経常損失()		461,278	4.5		575,200	6.7		618,868	3.1

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当連結中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
特別利益		%		%		%			
1 固定資産売却益	29				29				
2 投資有価証券売却益	15,074				15,075				
3 貸倒引当金戻入益		15,104	0.1		129	15,234	0.1		
特別損失									
1 固定資産除却損	4,305		6,614		9,978				
2 投資有価証券売却損			1						
3 投資有価証券評価損			67,063		4,140				
4 会員権評価減					11,150				
5 貸倒引当金繰入額			4,300						
6 役員退職慰労金	83,067				83,067				
7 退職給付変更時差異	49,631	137,003	1.3	49,631	127,610	1.5	99,262	207,598	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()		339,379	3.3		702,810	8.2		426,503	2.2
法人税、住民税及び事業税	265,381			41,811			427,897		
法人税等調整額	107,677	157,704	1.5	256,424	214,612	2.5	137,667	290,230	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		181,675	1.8		488,198	5.7		136,273	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		4,212,403		4,067,544		4,212,403
連結剰余金減少高						
配当金	281,133	281,133	309,284	309,284	281,133	281,133
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		181,675		488,198		136,273
連結剰余金中間期末 (期末)残高		4,112,945		3,270,061		4,067,544

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自	平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自	平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		339,379		702,810	426,503
2 減価償却費		179,665		193,289	369,468
3 連結調整勘定償却額		5,576		11,243	11,152
4 投資有価証券評価損				67,063	4,140
5 会員権評価減					11,150
6 貸倒引当金の増加額		4,687		7,536	12,580
7 受取利息及び受取配当金		4,623		3,640	10,965
8 支払利息		39,177		37,778	84,455
9 有価証券売却益		1,825			1,704
10 有形固定資産除売却損		4,305		6,614	9,978
11 売上債権の減少額		98,386		841,622	216,678
12 たな卸資産の増加額(又は減少額)		277,070		323,078	211,253
13 仕入債務の減少額		25,352		231,207	377,226
14 その他		124,124		175,377	88,165
小計		1,040,571		79,789	1,055,634
15 法人税等の支払額		358,944		185,336	627,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		681,627		105,547	427,698
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		27			27
2 有価証券の売却による収入		1,227			1,227
3 有形固定資産の取得による支出		79,008		235,488	219,527
4 有形固定資産の売却による収入		1,356		1,626	1,853
5 投資有価証券の取得による支出		10,000		185,787	10,000
6 投資有価証券の売却による収入		68,881		4	92,884
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得				56,074	
8 利息及び配当金の受取額		4,544		3,863	10,743
9 その他		104,269		166,331	255,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,296		638,187	378,040
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		2,100,000		1,000,000	3,018,000
2 短期借入金の返済による支出		882,480		1,507,980	1,708,500
3 長期借入れによる収入				1,150,000	100,000
4 長期借入金の返済による支出		144,000		160,600	304,600
5 社債の償還による支出					9,000
6 自己株式の売却による収入		12,637		1,963	14,298
7 自己株式の取得による支出		11,491		1,313	13,383
8 配当金の支払額		281,133		309,284	281,133
9 利息の支払額		36,055		40,417	82,018
10 その他		2,829			9,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,648		132,368	724,165
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		1,318,978		611,366	773,823
現金及び現金同等物の期首残高		3,926,341		4,700,164	3,926,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,245,320		4,088,798	4,700,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により子会社となった(株)エー・シー・シー・エスは、新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社数 3社 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であり、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であり、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 現在、変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25,178千円増加し、税金等調整前中間純利益は24,452千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を、低価法(切り放し法)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が8,753千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は16,960千円増加しております。</p> <p>(貸倒引当金) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績貸倒率に)について変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等) 当中間連結会計期間より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は47,146千円増加し、税金等調整前当期純利益は52,115千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を、低価法(切り放し方式)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,113千円多く、税金等調整前当期純利益は31,202千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は16,960千円増加しております。</p> <p>(貸倒引当金) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績貸倒率に)について変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ヘッジ会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の方法について変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等) 当連結会計期間より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,204千円 支払手形 140,518千円</p>	<p>1 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,083千円 支払手形 61,758千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,539千円 支払手形 120,908千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 5,245,320千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 5,245,320千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 4,088,798千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 4,088,798千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 4,700,164千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 4,700,164千円</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>56,457</td> <td>24,943</td> <td>31,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	56,457	24,943	31,513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>95,793</td> <td>39,350</td> <td>56,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	95,793	39,350	56,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,181</td> <td>47,033</td> <td>66,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	113,181	47,033	66,148
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	56,457	24,943	31,513																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	95,793	39,350	56,442																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	113,181	47,033	66,148																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	10,831千円	1年超	20,682千円	合計	31,513千円	支払リース料	5,445千円	減価償却費相当額	5,445千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	18,214千円	1年超	38,228千円	合計	56,442千円	支払リース料	9,403千円	減価償却費相当額	9,403千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	18,839千円	1年超	47,308千円	合計	66,148千円	支払リース料	13,883千円	減価償却費相当額	13,883千円						
1年以内	10,831千円																																					
1年超	20,682千円																																					
合計	31,513千円																																					
支払リース料	5,445千円																																					
減価償却費相当額	5,445千円																																					
1年以内	18,214千円																																					
1年超	38,228千円																																					
合計	56,442千円																																					
支払リース料	9,403千円																																					
減価償却費相当額	9,403千円																																					
1年以内	18,839千円																																					
1年超	47,308千円																																					
合計	66,148千円																																					
支払リース料	13,883千円																																					
減価償却費相当額	13,883千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	316,480	321,174	4,694
債券	24,000	23,643	357
その他	10,000	6,571	3,429
合計	350,480	351,388	908

2 時価のない有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 60,000千円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	355,054	295,217	59,837
債券			
その他	10,000	7,431	2,569
合計	365,054	302,648	62,406

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、67,063千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 136,000千円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	312,337	287,904	24,433
債券			
その他	10,000	7,484	2,516
合計	322,337	295,388	26,949

2 時価のない有価証券及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 60,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	600円74銭	543円86銭	596円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額()	11円75銭	31円57銭	8円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	11円74銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、1 株当たり中間純損失金額 が計上されたため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 調整計算の結果、1株 当たり当期純利益が減少 しないため、記載をして おりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		<p>アパレル専門店向けのPOSシステムの開発力を獲得するために、平成13年2月26日に株式会社エー・シー・シー・エスの全株式(600株)の株式譲渡契約を締結いたしました。これにより同社は平成13年4月2日付で、当社の100%出資の子会社となりました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の 相手先名 キヤノン販売株式会社</p> <p>(2) 株式取得の 平成13年4月2日 時期</p> <p>(3) 取得する 株式数 600株 株式数 取得価額 60百万円 取得後の持ち株 比率 100%</p> <p>(4) 会社の概要 会社名 株式会社エー・シー・シー・エス 事業内容 アパレル業向アプリケーションソフトウェアの開発・販売 資本金 30百万円</p>

(2) その他

該当事項はありません。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,858,421		3,633,722		4,409,092	
2 受取手形 3	213,963		352,110		351,038	
3 売掛金	5,653,604		4,552,760		5,381,090	
4 有価証券	23,643					
5 たな卸資産	641,662		726,982		619,785	
6 その他	1,034,073		1,213,965		589,772	
7 貸倒引当金	28,975		14,600		27,894	
流動資産合計	12,396,393	59.8	10,464,941	52.9	11,322,884	56.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物 1	1,359,651		1,269,700		1,311,256	
2 土地	2,649,815		2,649,815		2,649,815	
3 その他 1	749,223		808,298		733,413	
有形固定資産計	4,758,690	22.9	4,727,814	23.9	4,694,485	23.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	1,029,274		1,047,576		793,904	
2 ソフトウェア仮勘定	329,354		531,171		750,541	
3 自社利用ソフトウェア	169,427		384,715		156,797	
4 その他	44,086		43,898		43,992	
無形固定資産計	1,572,141	7.6	2,007,361	10.1	1,745,235	8.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	387,745		438,648		355,388	
2 敷金・保証金	569,418		559,154		568,238	
3 その他	1,178,398		1,714,536		1,332,132	
4 貸倒引当金	116,734		134,273		124,851	
投資その他の資産計	2,018,828	9.7	2,578,066	13.1	2,130,908	10.7
固定資産合計	8,349,660	40.2	9,313,242	47.1	8,570,629	43.1
資産合計	20,746,053	100.0	19,778,183	100.0	19,893,514	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形 3	529,913		133,512		383,387	
2 買掛金	1,196,770		1,185,251		1,153,488	
3 短期借入金	5,345,000		4,945,000		5,445,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	288,000		421,200		327,200	
5 1年以内償還予定 転換社債	9,000					
6 未払法人税等	269,600		19,500		162,800	
7 前受収益	587,504		606,645		597,715	
8 賞与引当金	454,820		390,724		388,116	
9 その他	1,756,810		1,746,445		1,239,941	
流動負債合計	10,437,418	50.3	9,448,279	47.8	9,697,648	48.7
固定負債						
1 社債	600,000		600,000		600,000	
2 長期借入金	286,000		1,081,600		186,200	
3 退職給付引当金	24,452		64,359		46,500	
4 その他	2,435		2,390		2,480	
固定負債合計	912,887	4.4	1,748,349	8.8	835,180	4.2
負債合計	11,350,306	54.7	11,196,629	56.6	10,532,829	52.9
(資本の部)						
資本金	2,680,008	12.9	2,680,008	13.6	2,680,008	13.5
資本準備金	2,497,015	12.0	2,497,015	12.6	2,497,015	12.6
利益準備金	175,994	0.9	206,924	1.0	175,994	0.9
その他の剰余金						
1 任意積立金	3,863,714		3,650,060		3,863,714	
2 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	178,486		416,195		159,609	
その他の剰余金合計	4,042,201	19.5	3,233,864	16.4	4,023,323	20.2
その他有価証券評価差額金	527	0.0	36,258	0.2	15,657	0.1
資本合計	9,395,746	45.3	8,581,554	43.4	9,360,684	47.1
負債・資本合計	20,746,053	100.0	19,778,183	100.0	19,893,514	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	10,093,497	100.0	8,370,234	100.0	19,446,451	100.0
売上原価	5,118,156	50.7	4,308,689	51.5	9,857,405	50.7
売上総利益	4,975,341	49.3	4,061,544	48.5	9,589,045	49.3
販売費及び一般管理費	4,516,957	44.8	4,579,899	54.7	8,924,532	45.9
営業利益又は 営業損失()	458,384	4.5	518,354	6.2	664,512	3.4
営業外収益	16,434	0.2	19,052	0.2	27,981	0.1
営業外費用	41,484	0.4	37,421	0.4	87,452	0.4
経常利益又は 経常損失()	433,333	4.3	536,723	6.4	605,041	3.1
特別利益	15,104	0.1			15,104	0.1
特別損失	137,003	1.3	127,610	1.5	207,598	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間 純損失()	311,434	3.1	664,333	7.9	412,547	2.1
法人税、住民税 及び事業税	265,056	2.6	41,341	0.5	427,247	2.2
法人税等調整額	99,732	0.9	256,429	3.1	141,932	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	146,110	1.4	449,245	5.3	127,233	0.6
前期繰越利益	32,376		33,049		32,376	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	178,486		416,195		159,609	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 自己株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>自己株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>自己株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>現在、変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25,178千円増加し、税引前中間純利益は24,452千円減少しております。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,761千円増加し、税引前当期純利益は46,500千円減少しております。
金融商品会計	当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法を、低価法(切り放し法)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が8,753千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は16,960千円増加しております。		当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法を、低価法(切り放し方式)から時価法(評価差額は全部資本直入法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,113千円増加し、税引前当期純利益は31,202千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は16,960千円減少し、投資有価証券は16,960千円増加しております。
自己株式	自己株式については、当中間会計期間より「自己株式の会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日)が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。		自己株式については、当期より「自己株式の会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日)が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
貸倒引当金	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績貸倒率に)について変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。		当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績貸倒率に)について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。
ヘッジ会計			当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の方法について変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
外貨建取引等	当中間会計期間より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。		当期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産減価 却累計額	1,644,954千円	1,867,101千円	1,799,995千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 352,044千円	関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 399,133千円	関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 392,161千円
3 (中間)期末日満期手 形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 56,204千円 支払手形 140,518千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 56,083千円 支払手形 61,758千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 56,539千円 支払手形 120,908千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	179,125千円	190,416千円	366,619千円
無形固定資産	429,619千円	329,717千円	804,610千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,319千円	908千円	4,219千円
有価証券売却益	1,825千円	千円	1,704千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	30,653千円	29,448千円	68,458千円
社債利息	8,002千円	7,950千円	15,997千円
4 特別損失の主要項目			
投資有価証券 評価損		67,063千円	4,140千円
会員権評価減		千円	11,150千円
貸倒引当金繰入額		4,300千円	千円
役員退職慰労金	83,067千円	千円	83,067千円
退職給付 変更時差異	49,631千円	49,631千円	99,262千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>52,833</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>21,983</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>30,849</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>10,166</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20,682</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,849</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1)支払リース料</td><td>5,083</td></tr> <tr><td>(2)減価償却費相当額</td><td>5,083</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	52,833	減価償却累計額相当額	21,983	中間期末残高相当額	30,849	1年以内	10,166	1年超	20,682	合計	30,849	(1)支払リース料	5,083	(2)減価償却費相当額	5,083	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>95,793</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>39,350</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>56,442</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>18,214</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>38,228</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,442</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1)支払リース料</td><td>9,403</td></tr> <tr><td>(2)減価償却費相当額</td><td>9,403</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	95,793	減価償却累計額相当額	39,350	中間期末残高相当額	56,442	1年以内	18,214	1年超	38,228	合計	56,442	(1)支払リース料	9,403	(2)減価償却費相当額	9,403	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>109,557</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43,711</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>65,846</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>18,537</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>47,308</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65,846</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1)支払リース料</td><td>13,159</td></tr> <tr><td>(2)減価償却費相当額</td><td>13,159</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	109,557	減価償却累計額相当額	43,711	期末残高相当額	65,846	1年以内	18,537	1年超	47,308	合計	65,846	(1)支払リース料	13,159	(2)減価償却費相当額	13,159
取得価額相当額	52,833																																																		
減価償却累計額相当額	21,983																																																		
中間期末残高相当額	30,849																																																		
1年以内	10,166																																																		
1年超	20,682																																																		
合計	30,849																																																		
(1)支払リース料	5,083																																																		
(2)減価償却費相当額	5,083																																																		
取得価額相当額	95,793																																																		
減価償却累計額相当額	39,350																																																		
中間期末残高相当額	56,442																																																		
1年以内	18,214																																																		
1年超	38,228																																																		
合計	56,442																																																		
(1)支払リース料	9,403																																																		
(2)減価償却費相当額	9,403																																																		
取得価額相当額	109,557																																																		
減価償却累計額相当額	43,711																																																		
期末残高相当額	65,846																																																		
1年以内	18,537																																																		
1年超	47,308																																																		
合計	65,846																																																		
(1)支払リース料	13,159																																																		
(2)減価償却費相当額	13,159																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		<p>アパレル専門店向けのPOSシステムの開発力を獲得するために、平成13年2月26日に株式会社エー・シー・シー・エスの全株式(600株)の株式譲渡契約を締結いたしました。これにより同社は平成13年4月2日付で、当社の100%出資の子会社となりました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 キヤノン販売株式会社</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成13年4月2日</p> <p>(3) 取得する株式数 株式数 600株 取得価額 60百万円 取得後の持ち株比率 100%</p> <p>(4) 会社の概要 会社名 株式会社エー・シー・シー・エス 事業内容 アパレル業向アプリケーションソフトウェアの開発・販売 資本金 30百万円</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプション付与) | | 平成13年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | | | 平成13年7月24日
関東財務局長に提出。 |
- (2) 有価証券届出書(平成13年7月6日提出)に係るものであります。